

高校生を対象としたシティズンシップ教育と 教師のポジショナリティ

望 月 一 枝

お茶の水女子大学グローバル COE プログラム

「格差センシティブな人間発達科学の創成」

PROCEEDINGS 03 Grant-In-Aid Research Awards

(公募研究成果論文集)

高校生を対象としたシティズンシップ教育と 教師のポジショナリティ

望 月 一 枝
(人間発達科学専攻)

1 問題の所在

近年、若者が自分と社会のつながりを実感し、社会に参加する資質や能力を育成するシティズンシップ教育が注目されている。「シティズンシップとは、市民権という法的な地位をさすとともに、それを行使する資質や技能としての市民性をさしても用いられる」(岸田・渋谷 2007: 4)。

周知のように、英国では 1997 年、新労働党内閣が発足し、ギデンズを理論的支柱の一人とする「第三の道」といわれる政策が遂行されてきた。その背景には、福祉国家の揺らぎや若者の大人への移行の長期化などの問題がある (Jones and Wallace, 1992)。そこで、ブレア政権は、貧困の悪循環を断ち切るためにシティズンシップを尊重し、社会的サービスからの若者の社会的排除を防ぎ、公共空間への参加権を保障し、教育と訓練によって仕事への権利を得ることを重視した。さらに、政治学者バーナード・クリック¹らのクリックレポート (QCA 1998) を受けて、シティズンシップ教育が 2002 年 9 月から必修となり、コーステージ 3・4 (11 歳～16 歳) の生徒を対象に実施されている。

クリックレポート (QCA 1998) のハイライトは、アクティブシティズンシップの提唱であり、それを育む教育は、3 つの相互依存的な要素で構成されている。第一の要素は、social and moral responsibility (社会的・道徳的責任): 学校の内外において、生徒が社会的・道徳的に責任のある行動をとること、第二の要素は、community involvement (コミュニティへの参加): 近隣の人々の生活や地域社会に対して関心を払い、コミュニティに参加し貢献すること、第三の要素は、political literacy (政治的リテラシー): 政治的リテラシーを社会生活のなかで効果的に運用することである (QCA, 1998)。

こうしてシティズンシップ教育は実施されたが、いまだに教育方法やカリキュラムの内容が十分に確立しているとは言えず²、その目的を達しているとは言い難い状況にあ

る (四方, 2004; Ofsted, 2005; Ofsted, 2006; Arthur & Davies, 2006)。

たとえば、ディビソン³ (Davison, 2007: 12) は、シティズンシップ教育を必修にしたという点で新労働党政策を評価する一方、新労働党政策には、シティズンシップ教育の阻害要因があると指摘し、それは、「前保守党政権によって確立された学校教育における競争的な市場構造」、「当時 (2002 年) のブランケット教育大臣 (教育省長官) がシティズンシップ教育のために必須の時間割を課すことから手を引き、これをどう計画するかについては学校と校長の判断にゆだねたこと」、「子どもの声を聞き入れようとしない独裁的な校長とその傘下にある学校」、「教師教育の遅れ」であると批判している。

他方、日本においても、成人期への移行を画する概念としてのシティズンシップの意義が浮上し、市民を育てる公教育づくりへの実験が始まっている (小玉 2003: 173)。2006 年、経済産業省「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会」が「シティズンシップ教育宣言」を出し、各地でボランティア実践も展開されている。しかし、人々の地域社会との交流は少なく、2007 年に発表された内閣府「家族・地域のきずなに関する意識調査」(18 歳以上 4000 人を調査対象) によると、地域の人たちとのつながりが「弱い」と答えた人が 52.5% と過半数に上り、人間関係が家庭内にとどまり、地域社会との交流が希薄になっている実態がうかがえる (内閣府 2008)。

また、ボランティア実践は、ある一定のコミュニティへの「動員」や「封じ込め」であるという批判もある (渋谷 1999)。これに対して、小玉 (2004) は、「動員」や「封じ込め」へのベクトルに還元し得ない、より多様な可能性の場へとひらくボランティアの実践を見出している。それは、「多様で異質な他者との交渉や妥協を含む政治的シティズンシップ」の追求を含むボランティア実践であり、小玉は、このようなボランティア実践は「欧米のみならず日本においても、現実の政治的・社会的構造の変化に対応しうる実行可能な課題である」と示唆している (小玉 2004)。

小玉の示唆を踏まえて、ディビソンが、「参加ということがアクティブシティズンシップの要として必要不可欠」であり、「地域社会と学校の連携発展」が必須だと論じている点 (Davison, 2007: 12-13) について考えてみよう。ハーグリーブス⁴ (Hargreaves, 1994: 33) は、アクティブな市民 (active citizen) とは、「政治的かつ道徳的な市民」であり、「道徳的責任は政治的理解から生まれ、政治的無関心は道徳的無関心を引き起こす」と論じ、政治的なものを重視している。この指摘からもうかがえるようにクリックレポートにおいて政治的リテラシーは、アクティブシティズンシップの第一の要素に位置づいて当然であると考えられるが、実際には第三の要素として位置づけられた。その理由について、小玉 (2007) は、新労働党政府与党には、「参加の実践」を推進しようという人々と中央集権化と厳しい統制を求める人の対立があり、その結果、政治的リテラシーが第三の要素となった可能性を指摘している。

では、バーナード・クリック自身はアクティブシティズンシップをどのようにとらえているのか。バーナード・クリック (2007) は、「アクティブシティズンシップとは、democracy より強く、ギリシアとローマから引き継いだ歴史的な『共和制市民』と言われる者が前提としたこと、政治的統治として、公的な討論によって、グループの興味や価値の妥協を引き出すシティズンシップである」と定義している。バーナード・クリックのこの定義と、小玉 (2004) の政治的シティズンシップの追求は通底するものだといえよう。

これに加えて、ボランティア実践の場である「コミュニティ」について考えるならば、ギデンズ (1999: 138-139) の示唆が参考になる。ギデンズは、政府と市民社会がお互いに助け合い、お互いを監視しあう「アクティブな市民社会」をつくるために、「第三の道」の拠りどころとして「コミュニティ」に焦点を当てる必要があると論じている。なぜなら、「市民社会の再生にとって、地域主導によるコミュニティ (生活共同体) の再生は、失われた地域の連帯の建て直しを意味するのではなく、近隣、都市、より広い地域を社会的、物理的に刷新するための実践的手段であるからだ」と示唆する。

バーナード・クリック (2007)、及びギデンズ (1999) の示唆をふまえるならば、政治的シティズンシップを追求するボランティア実践の可能性 (小玉 2004) を検討することは、生徒をアクティブな市民とする方法と地域を刷新する実践的手段を明らかにすることであり、今日的な意義が深いと考える。

そこで、本稿では、政治的シティズンシップを追求するボランティア実践の可能性について検討することを目的とする。その際、ディビソン (Davison, 2000 a: 63-83) の

Social literacy and Service 理論に依拠する。

ディビソン (Davison, 2000 a: 63-83) は学校の外に出てボランティア実践をすることをサービスラーニングとして位置づけ、サービスラーニングにおける支配的なディスコースが歴史的に古典的保守的なもの (palaeoconservative) から徐々に自由主義的なもの (libertarian) に、近年は共同体的なもの (communitarian) へと変わっていると論じ、受動的なシティズンシップから、アクティブなシティズンシップへ移ってきていると論じている。ディビソン (Davison, 2000 a: 63) は、「バーナード・クリックらは、シティズンシップ教育を必修としたことによって、サービスラーニングやコミュニティへの参加に着手したが、それは、生徒たちを法的に包含しようとするためではない」と指摘し、「参加」によって、アクティブに「コミュニティに埋め込まれた信念や価値を捉え直し、検討することが生徒や学校、及び地域の課題だ」と論じている。コミュニティの本質は、「ローカル且つ地球規模のコミュニティであるので、生徒は自分のニーズを他者の価値や考え方と比べ、共通の見地で認識する機会が与えられる」という。すなわち、ディビソンは、博愛主義や利他主義のボランティア実践や消費者教育や環境教育のボランティア実践ではなく、「参加」によって、アクティブに「サービスから学ぶ」「コミュニティのなかの学校」というダイナミックなモデルを提示している。「コミュニティのなかの学校」モデルは、「生徒の学びを促進し、生徒たちをエンパワーし政治的統治を考えるアクティブな市民にする」と論じている (Davison, 2000 a: 83)。そして、具体的に、ディビソンは、「コミュニティのなかの学校」モデルは、コースター4に対するカリキュラムを発展させることで可能であり、「これは21世紀のポスト産業社会におけるリアリティのある主張である」と論じている (Davison, 2000 a: 83)。

さらにクリックレポートとガイドライン (QCA, 1998: 25) には、「生徒を地域社会のボランティア実践に従事させる」ことが提唱されているが、これに対して、ディビソン (Davison, 2000 b: 37) は、「単に生徒を地域社会のボランティア実践に従事させるだけでは、生徒をエンパワーできない」と議論している。ディビソンの論点は、新労働党の教育政策を代表する『教室を超えた学習』(Bentley, 1998) のベントリーに向けられる。ディビソン (Davison, 2000 b: 31) によるとベントリーが示した「シティズンシップの発達」の図 (Bentley, 1998: 64) は、「発達は自己に始まり、そして外に向けて広がり」「一方向にみている」と指摘し批判する。ベントリーの議論に対して、ディビソン (Davison, 2000 b: 30-34) は、生徒の発達は自己から社会へ、社会から自己へという「双方向で」あり、生徒が学校の内側で他者との対話によってソーシャルリテラシー

を身につけることがシティズンシップ教育の本質であると論じている。

要するに、ベントリーは生徒を「地域社会のボランティア実践に従事させる」ことによってシティズンシップを発達させようと主張した (Bently, 1998: 63) が、これに対してディビソン (Davison, 2000 ab) はベントリーの学校から地域へ、という一方向的なモデルを批判し、「コミュニティに埋め込まれた信念や価値を捉え直し、検討することが生徒や学校、及び地域の課題だ」と指摘して、学校の内側では、対話によってソーシャルリテラシー (社会を読み解き、変革する言語能力) を身につけ、学校の外に出た場合は、アクティブに「サービス」からソーシャルリテラシーを学ぶ「コミュニティとしての学校」モデルを提起しているのである。これは、「生徒の学びを促進し、生徒たちをエンパワーし政治的統治を考えるアクティブな市民にする」 (Davison, 2000 a: 83) という点で、上述したシティズンシップ教育の政治的側面を担保するうえで重要な視点であると考え⁵⁾。

そこで、本論では、このディビソン (Davison, 2000 a: 63-83) の Social literacy and Service 理論に依拠し、研究対象とするボランティア実践において、どのようなプロセスで生徒たちがアクティブシティズンシップを身につけたのか、そのときの学校モデルと教師の指導はどのようなであったかを検討する。具体的には、秋田県南部の高校生、家庭科クラブのボランティア実践を対象として、シティズンシップ教育における教師のポジショナリティを検討し、シティズンシップ教育におけるボランティア実践構図を明らかにすることを試みたい。

まず 2 で分析の視点と方法について述べ、次に 3 で分析の結果をディビソンの「コミュニティのなかの学校」モデルに従って分析し、生徒がアクティブシティズンシップを身につけたか否かについてダーキン・クリック (Crick Deakin, 2007) が開発した自己評価表で分析する。以上を踏まえて、最後に 4 で考察と今後の課題を述べる。

2. 分析の視点と方法

(1) 分析の視点

本研究の理論的枠組みとしてディビソン (Davison, 2000 a: 63-83) の Social literacy and Service 理論を用いる。このなかでディビソンは、教師の役割について、生徒に対する助言者でありファシリテーターであると指摘している。生徒の「参加」によって、「コミュニティに埋め込まれた信念や価値を捉え直し、検討することが生徒や学校、及び地域の課題だ」と論じ、学校と地域の双方向性を可能にする鍵として教師の位置が重要視されている。この

点をふまえれば、ディビソンの教師の役割についてのとらえ方を分析視点としてひきとって、シティズンシップ教育における教師のポジショナリティとしてとらえ直すことができるのではないだろうか。ポジショナリティ (位置性) とは、アイデンティティを私が何者であるのかという感覚とすると、自分が他者との関係でどのような者として立ち現れてくるのかという視点でとらえることである (千田、2005)。

教師のポジショナリティを扱った先行研究には、岡村 (2007) による教師の指導性を相対化するために教師の権力性を意識化していく必要を論じたものや、Brown, Angela, et al, (2000) によるアフリカ系アメリカ人女性教師 7 人の数学の授業における教え方の違いを教師のポジショナリティの視点で明らかにした質的研究がある。

まとめると、教師のポジショナリティとは、生徒との関係で教師が権力性を持って、あるいは権力性をどのようにコントロールして、立ち現われてくるかという視点で分析することである。つまり、本研究では、教師のポジショナリティという視点を導入することにより、高校生のボランティア実践構図を逆照射することを試みる。

(2) 分析手法

調査対象

2007 年度の秋田県横手清陵学院高校家庭クラブのボランティア実践

〈家庭クラブのボランティア実践概要〉

横手市は町村合併により人口 10 万 4 千人の秋田県南部に位置し、人口の減少、若者の県外流出、財政難などの問題を抱えている。家庭クラブ活動は学習指導要領 (2000 年) に位置づけられた活動であり、当該家庭クラブは、全国高校家庭クラブ連盟に所属している。全国高校家庭クラブ連盟は、1953 年に結成され、学校数 1546 校 会員数約 27 万人 (平 2007 年 9 月現在) が参加している。

2007 年度の家庭クラブは、1 年生 120 名で構成され、つぎのような地域イベントやボランティア実践へ参加した。その活動を「家庭クラブ通信」にまとめ、近隣の地域の人々や独り暮らしの高齢者を訪ねて届ける活動を実施した。

4 月横手市サポーター制度に登録・横手川河川公園清掃ボランティア、紫陽花回廊一株運動参加、防災訓練ボランティア (秋田県主催)、5 月横手川クリーンアップ活動参加 (横手市主催)、JA レポーター・表紙モデル担当 (JA)、「未来塾」参加 (横手青年会議所主催)、7 月横手市全国線香花火大会参加、横手市盆踊り大会参加、第一回地域交流会 (家庭クラブ主催)、厚木市との交流会参加 (ジュニアリーダー)、農業ク

ラブとの交流（大曲農業高校野菜部）、9月秋田大学訪問、中高生・保護者・地域住民1241名への意識調査実施、地域活性化フォーラム（家庭クラブ主催150名参加）、11月青少年フォーラム in 横手（横手青年会議所主催）、市長と語るまちづくり（横手市主催）

調査期間

2007年4月～2008年4月

調査方法

アクションリサーチ法で、フィールドノーツ、ビデオ記録、活動記録や生徒の記述資料を収集する。つぎに、家庭クラブ顧問教師2名と家庭クラブの中心的活動を担っている生徒10名に半構造化面接（エスノグラフィックインタビュー法）を（各1時間～4時間）実施し、インタビューした音声データをすべて文字に起こし分析する。別に生徒10名には、1年間の活動を振り返る自己評価アンケートを実施する（2008年4月実施）。この自己評価表は、ダーキン・クリックら（Crick Deakin 2007）が開発したアクティビティズンシップ教育の成果を評価する自己評価表である。最後に、これらのデータを教師のポジショナリティという分析視点で検討し解釈する。

3. 分析結果

本節では、生徒たちは、ボランティア実践のサービスからどのように地域のニーズを学んでいるか。ディビソンの「コミュニティのなかの学校」モデルに従って分析する。まず、(1)でボランティア実践のプロセスと成果を述べ、つぎに(2)でディビソンが提示する「コミュニティのなかの学校」モデルに基づいて分析し検討する。その際、「コミュニティのなかの学校」モデルの4つの構成要素（Davison, 2000 a: 77-80）によって分析し検討する。4つの要素とは、参加して問題を考えコミュニティのニーズを調査する「準備（preparation）」、生徒の要求による「サービス（service）」、自分たちの活動を振り返る「リフレクション（reflection）」、教師や地域の人々や仲間との対話によって生徒が得る「承認（recognition）」である。つぎに、(3)でダーキン・クリックらの自己評価表を用いた生徒へのアンケート調査結果を分析し、最後に(4)でシティズンシップ教育における教師のポジショナリティについて分析し検討する。

(1) ボランティア実践のプロセスと成果

2007年度の家庭クラブの活動は、総会で昨年度の総括と生徒への呼びかけから始まり、女子5名と男子5名が応

じた。Sが立候補して会長となり活動が開始され、顧問としてベテランの教師Aと若い教師Bが指導にあたった。

4月に横手市サポーター制度に登録し、要請されるボランティア実践に参加した。活動への参加は強制されることはなく生徒の自由意思で決めていた。教師と生徒は相談して、活動の長期目標、中期目標、短期目標を立てた。生徒たちのなかには、家庭や自分の問題も抱えている生徒もいたが、高校時代に何かやりたいという生徒たちであった。人前で話すことが苦手で失敗してしまうこともあったが、地域の人々と一緒に作業をして励まされ叱られながら変わっていった。やがて、生徒たちは、活動を通して、横手市の既存のボランティア組織が仲間内で完結してしまっていて、行政担当者さえも全体像をつかんでいないことに気づいていった。そこで、町の活性化には、人と人のつながりが重要であり、地域ネットワークを作ろうという独自の目標ができた。「家庭クラブ通信」を届け、地域食材料理を楽しむ地域交流会を企画した。さらに、「明るく元気なまちづくり」に関する調査を実施した。中・高校生、保護者、地域住民1241名を対象に、家族形態や進路希望、将来の希望居住地、地域活動への参加度、地域への愛着度、満足度などを調べた。その結果、どの年代も横手の自然や景観に愛着を感じ、住みやすいと回答していた。中学生の80%、高校生の70%が将来、県内の生活を希望していた。しかし、保護者や住民は、働く場所が少ないと感じ、高校生や住民は趣味を楽しめる場所が少ないと答えていた。中・高校生は、街灯や常備灯の整備、保護者は、働く場所の確保と街灯や常備灯の整備、冬場の除雪体制の整備を改善すべき点としてあげた。多くの人が地域の連携が必要だと感じていた。そこで、家庭クラブ主催「地域活性化フォーラム」を企画し、フォーラムでは、NPO、横手青年会議所、学校評議員、地域局産業振興課、JA、家庭クラブから各1名が出て、会場と結んで意見交換がなされた。家庭クラブからは、調査の報告と「定期的な住民との交流と活動の継続発展、中高生によるまちづくりの企画・運営、新商品の開発で横手の魅力と話題性をアピール」の3点を提案した。この取り組みを進展させ、高校生による「青少年フォーラム in 横手」が開催され、副市長や県議員に他校の高校生も参加して、若者の要望を伝える機会ができた。生徒たちは、地域のニーズから学び、地域活性化の具体策として高校生たちの活動拠点を「市長と語る会」で提案し、町の空き店舗を活動拠点とすることに成功した。

これらの活動を通じて高校生を媒介にした地域ネットワークが構築され、全国発酵食品サミット（400名参加）などによって広がっていった。これまでの家庭クラブの活動は、全国家庭科連盟大会に出て優勝することが目標であり、1年でメンバーが入れ替わる家庭クラブが少なくない。し

かし、当該家庭クラブの生徒たちは、「地域を変えていくのは自分たちの課題だ」と語り、2007年度のメンバーが全員2008年度も残り、新しいメンバーと一緒に活動している。

(2) 「コミュニティのなかの学校」モデル

当該ボランティア実践を本研究の理論枠組みであるディビソンの Social literacy and Service 理論 (Davison 2000 a) の4つの構成要素について分析し考察する。生徒たちは、「参加」によって、アクティブに「サービスから学ぶ」ことができているのだろうか。

① 「準備 (preparation)」

最初のボランティア実践は、地域の要請に基づいた「動員」型であったが、第一回地域交流会（家庭クラブ主催）や農業クラブとの交流では、自分たちで企画するアクティブな実践となり、コミュニティのニーズを住民調査によって調査し、問題を考えることができた。

② 「サービス (service)」

活動への参加は強制されることはなく生徒の自由意思で決めていた。横手市の名物である焼そばを宣伝する「焼そばソング」をボランティア実践で歌った生徒は、「自分がしたいことができたことが良かった」と語り、「小学生との交流が最も心に残っている」と語った生徒は、厚木市との交流会でジュニアリーダーを担った生徒であった。このようにサービスは、それぞれの生徒のニーズと自己決定によって実践されていた。

③ 「リフレクション (reflection)」

住民調査結果から、自分たちの提案を考え、フォーラムを開催する準備過程や、家庭クラブ東北大会の準備過程を通じてボランティア実践を振り返る活動が行われた。生徒の語りから、ディビソンが指摘した「生徒たちは自分の仲間や学校やコミュニティ、彼らが住んでいる社会についてリフレクションし考えるようになる」ことがうかがえた (Davison, 2000 a: 78-80)。「1年間の活動で最も自分に影響のあったものは何だったのか」という問いに対する生徒の語りを以下にあげる。

- トヨタ財団の贈呈式で他の人たちと交流できたこと。自分の地域を変えようと燃えている人たちが全国にいることを知ったことだ。
- JAの広報誌のレポーターで農家の人たちと一緒に果物を収穫したこと。いままで風景としか見ていなかった果物の木がこうなっているんだと分かり楽しかった。作っている人がこだわっていることも知ったことだ。
- 市の教育委員会の主催で横手市と県外の小学5・6年生の交流をボランティアとして手伝ったこと。子どもたちの遊ぶところがないことや祖父や祖母と一緒にい

ないことなど、小学生のことを考えるようになった。

- 全国大会前にパワーポイントを作ったことで、データをつくりながらいままでの活動の意味が考えられた。横手市内に街灯が少ないこと、過疎化など現状を知ることができたから。
- 自分は農家ではないので、JAの広報誌のレポーターで農家の人意見を聞いたこと、少子高齢化が進み農家の後継者がいないことをもったいないことだと思うようになった。
- ボランティア実践で地域の人と交流したこと。中学の時は経験しなかった横手川の清掃や立て看板を作って川をきれいにするために地域の人と協力するのは楽しかった。
- 地域活性化フォーラムだ。納得いくほどの人の集まりではなかったが、良かったなあと思った。1回やったのでつぎは横手全体を動かすことを目標にしたいと思ったからだ。活動はまだ知られていないので、今年は広報活動に力を入れたい。去年は土台だったと思う。
- ④ 「承認 (recognition)」

承認は、第一に地域の人たちとの対話から生まれていた。生徒は、「社会の一員として自分も役に立つことに気づいた」と語り、自分たちの活動を多くの地域の人々が応援してくれたことを語った。保健室登校だった生徒は、地域の人たちの承認に応えようと懸命に活動していた。第二に教師との対話があったと言える。生徒が活動に行き詰まると教師が相談ののってくれ、アドバイスを受けることができた。第三に仲間からの承認があった。活動が多角的であったので、それぞれが仲間にとって欠かせないメンバーとなり承認されていた。

⑤ 「学校モデル」の変容

家庭クラブは、最初は、「動員」「封じ込め」型とも言える地域の要請に応えるだけの受動的なモデルから、徐々に生徒たちが、アクティブに地域のニーズから学んでいく「コミュニティのなかの学校」モデルに変容していったことが窺えた。生徒たちは、「地域交流会」を開催し、住民調査によって、地域のニーズを把握し提案を発信するためにフォーラムを開催した。34軒の地権者が丹精込めて育てていたブドウの木を切って土地を学校建設のために提供した話を聞いた生徒は、「風景が変わって見えるようになった」と語った。こうして、地域活性化のネットワークは、ギデンズが示唆する地域の小規模団体⁶のつながりとして、高校生が媒介となって構築されていった。これは、家庭クラブ活動が「コミュニティのなかの学校」モデルとなったことの証左であると考えられる。

まとめとして、生徒、学校、コミュニティにどのような利益が提供されたかを評価し考察したい (Davison, 2000 a:

83)。第一に生徒たちは、自分が感謝されるという経験や頼りにされる経験を通して、自信を取り戻し、人に分かるような言葉で話すことができるようになった⁷。第二に学校は、地域の人が気軽に学校を訪ねてくれるようになり、河川に家庭クラブが作成した「ごみを捨てないように」と呼びかける看板が掲げられ、地域に貢献している学校であることがアピールできた。また、インターンシップなどの行先に困らなくなった。第三にコミュニティの既存の小規模団体が高校生のボランティア実践によってつながり、地域ネットワークが構築された。また、高校生の活動を知った地域の人々が元気をもらいエンパワーされたと考察される。

(3) 生徒はアクティブなシティズンシップを獲得したか

生徒の自己評価をダーキン・クリックが用いた7項目(Crick Deakin, 2007)⁸で評価した結果、以下のことが明らかになった。

この評価項目とは、①学習を絶えず促進すること、②批判的好奇心、③問題意識、④創造性、⑤学びあう関係、⑥学び方についての気づき、⑦困難にも多様な視点で対応する

ること、である。これらを活動前、活動後について、「少し」「普通」「とても好き(進んだ)」の3段階で調査した。(2008年4月調査、調査対象生徒9名)

また、この自己評価表には、筆者が「家庭クラブの活動で人や行政と交渉することや妥協することを学んだことがあれば書いてください」という記述項目を加え調査した。

つぎのような生徒の記述がみられ、筆者が、政治的シティズンシップ(小玉 2003)が身につけ始めていると解釈した点に下線を引いた。(下線筆者)

- その場に合った言葉や行動ができるようになった。そして、人の話を聞くときは、その人の意見を聞いてから自分の意見を言うことを学んだ。
- 人々と交流する場合のコミュニケーション能力が身に付いた。地域活性化や横手市の抱える問題について正面から向かい合えるようになった。地域社会に対する創造性が身についた。
- 遠い存在だった市長や市の議員さんと直接話しあうことができたためにいままで行政とは全く無関係であるという意識が少しずつ減少し、やろうと思えば自分たち(高校生)でも市を変えられるのではないかと思った。

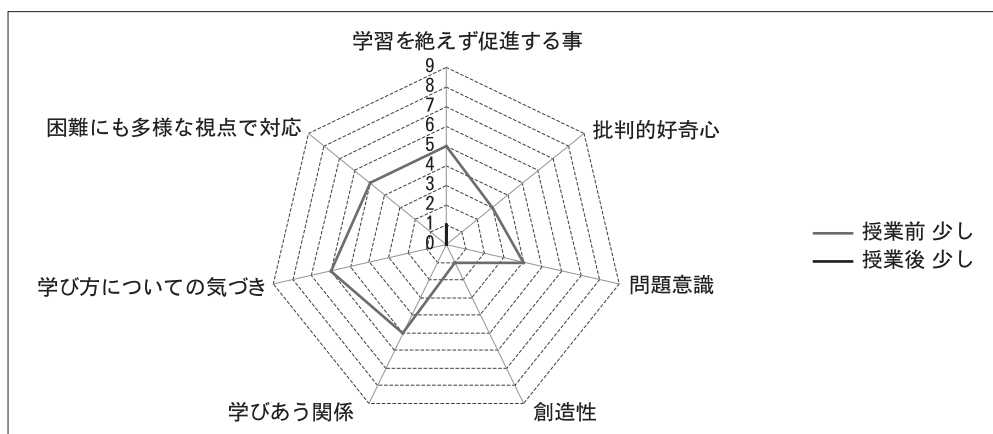


図1 7項目に「少し」と答えた生徒数

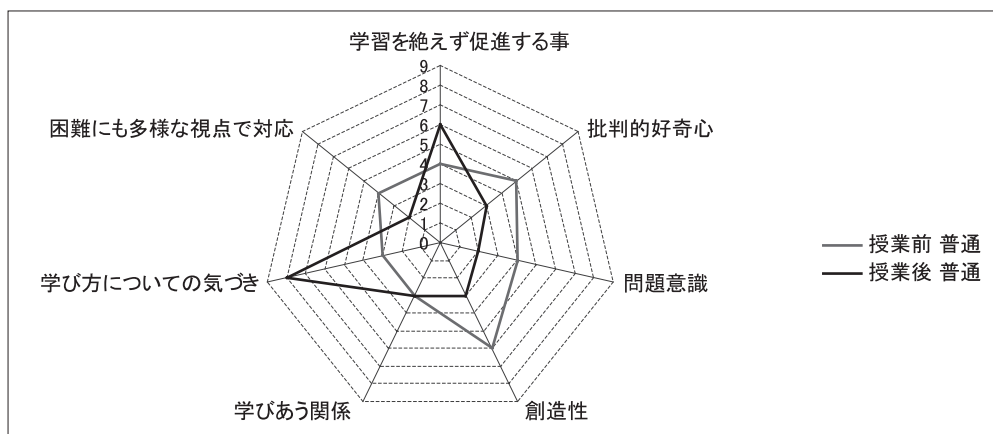


図2 7項目に「普通」と答えた生徒数

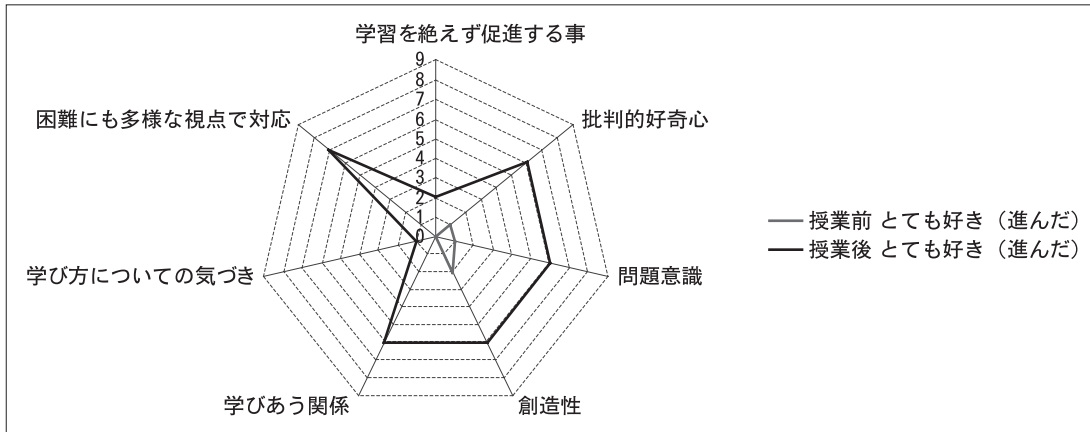


図3 7項目に「とても好き（進んだ）」と答えた生徒数

- クラブの活動に参加する前は人と話をするのが不得手だったが、いまは誰とでも気軽に話せるようになった。
- いろいろな立場の人たちと交流・話し合い等を通してそれぞれの立場で「地域に活気がなく改善の必要がある」と思っていることを学べた。
- 人の温かさを感じた。
- 行政の方にお会いしてお話を聞く機会ができたこと、互いに意見を述べて、交渉を積み重ね互いにとって良い結果に導くことができるようになりたい。
- さまざまな活動を通して計画を立てて行動してきたが、計画どおりにいかないこともありある時は叱られた。そういったことを繰り返して臨機応変に対応できるようになった。
- 言葉使いが身に付いた。あとは臨機応変に対応できるようになった。

分析の結果、生徒たちはボランティア実践を始めた頃と、1年後では大きく変わっていることがうかがえ、生徒の自己評価では、「創造性」や「批判的的好奇心」「問題意識」「学びあう関係」「困難にであっても多様な視点で対応する」項目が伸びていた。記述項目では、政治的シティズンシップ（小玉 2003）と解釈できるアクティブシティズンシップを獲得しつつあるといえよう。しかし、自己評価表において、「学習を絶えず促進すること」「学び方についての気づき」が依然として低位であったことは、学校の内外での学習、ディビソンが指摘するシティズンシップ教育における本質的な学びが不十分であり、生徒の主体的学習が少なく、学び方を学んでいないことがうかがえた。

(4) シティズンシップ教育における教師のポジショナリティ

以下ではまず、ボランティア実践と教師のポジショナリティについて述べ、つぎにそれらをディビソン（2000 a）

と岡村（2007）の議論に関連させつつ、シティズンシップ教育と教師のポジショナリティを検討し考察する。

① ボランティア実践と教師のポジショナリティ

教師のポジショナリティは、参加の意味を語り励ます者として生徒の前に立ち現れた。教師は、授業で文部科学大臣賞を受賞した家庭クラブの実績を紹介し、生徒を募る事から始めた。教師 A は、まず、「そのまんま」の生徒たちを認め、「親以上に親のような大人であり、真剣に叱る」「参加するプロセスが大切なので『何故できないの』など結果を問いかけることはしない」で、「活動の目的と目標を明確にすること、研究の方向性やストーリーの準備、活動内容や日程調整は生徒自身が決定するものと考え、引き回さない、活動が行き詰った時は選択肢を示す」と語り、教師 B は、「泣いたりけんかしたりする生徒たちにつきあい」生徒のニーズをつかみ自己決定できるように支えた。

つぎに教師 A は、地域から要請される様々な情報を生徒に伝える情報提供者の役割を担った。教師 A の持つ豊富なネットワークが役立った。また、積極的に他の教師に生徒たちの情報を伝え「一声」かけてもらうようにした。

加えて、教師 A は「市民の一人として自分に出来ることは何だろうか」と考え、生徒と地域コミュニティの間に立ち、双方をつなぐ市民として活動した。自分も「積極的に地域ボランティア実践に参加し、地域の人やモノや情報の教育力を活用する」ようにした。教師 B も「こんなことが地域の人とできることが嬉しく、私自身が地域のために何かやろうとする人たちにパワーをもらった。また、普段大人と接することの少ない生徒たちが、叱られたりほめられたりしている場面に出会って勉強になっている」と語った。

さらに教師は、ディスカッションを大事にするポジションを取った。スケジュール表を生徒たちに作らせ、いつまでに何をしなければいけないか役割分担をして進めた。「生徒は段々生意気になってきて、いや、これはこうだか

らおかしいって、自分たちの意見も言えるようになってきて」「さんざんやりあい、討論しながらいいものを見出していった」と語った。ボランティアをした後は、「必ずまとめるようにして、自分たちがやってきたことを振り返って、またそこで課題が見つかることがあるので、生徒が責任をもつ」ようにするポジションを取っていた。教師は「地域全体をつなぐ線の役割をする人というのはやっぱり高校生でないとできないのかもしれない」と語り、教師は、高校生の参加によって地域を開いていく＝既存のボランティア団体や行政をつないでいくコーディネーターとしての役割をしていったと考える。

まとめると、ボランティア実践の顧問である教師のポジショナリティはつぎのようなものであった。

- 1) 生徒に参加の意味を語り励ます者
- 2) ボランティアグループやイベントの情報を生徒に提供する者
- 3) 生徒と地域コミュニティの間に立ち、双方をつなぐ市民
- 4) 生徒の参加によって地域を開いていくコーディネーター

② ディビソンと岡村の議論と関連させて

ディビソンは、「コミュニティのなかの学校」モデルのなかで (Davison, 2000 a: 77)、教師の役割について論じている。それは、「ボランティア実践と他のカリキュラムをどう関連づけるか。実践のまえに何が生徒のニーズを知り理解しうるものなのか。サービスマーケティングの経験の前に生徒に何を教えるか。経験後に何を知らせ、何を理解させるか。経験から生徒に何を学ばせるか。どのように実践させ、記録させ、出合わせ、評価させるのか。話し読み計算し問題を解決することをどのような機会に提供できるのか。自尊心、徳性、気質、習慣、信念、態度などの心情を無理なく育むには何が必要か」ということである (Davison, 2000 a: 77)。つまり、ディビソンは、生徒を単にボランティア実践に参加させるだけではエンパワーできない、「参加」によってアクティブに「コミュニティに埋め込まれた信念や価値を捉え直し、検討することが生徒や学校、及び地域の課題だ」と論じ、「地域社会と学校の連携発展」のために学校と地域の双方向性を可能にする教師の位置を重要視しているのである。

さらに、ディビソン (Davison, 2000 a: 80-81) は、サービスマーケティングから「学校」が受ける利益の一つに「教師は、生徒に対して助言者、あるいはファシリテーターとして、より活動的になる自分自身を見つけるだろう」と論じている。これに加えて、岡村は、教師が「ポジショナリティを意識することは、」生徒と教師の関係の「非対称な権力関係を意識すること」であり、「教師による生徒像、

学校像、社会像が、教師のポジションからする部分的な世界観だと意識化」しておくことである。それは、「教師としての自己を規定している価値前提・管理経営過程を問い直し、他者の言葉に開かれていく契機となる」と論じている (岡村, 2007: 110)。

すなわち、ディビソンは教師がボランティア実践に参加することで、より活動的になり、岡村は教師が自分のポジションを意識することで、他者の言葉を聞き取り自分の価値を問い直すことができると論じているのである。

このようなディビソンの議論 (Davison, 2000 a) と岡村の議論 (岡村, 2007) に従って、当該ボランティア実践をシティズンシップ教育における教師のポジショナリティという視点で分析し考察する。まず、ディビソンの議論をふまえ検討すると、「ボランティア実践と他のカリキュラムをどう関連させるか」と言う点では、教師は授業で生徒に参加の意味を語っているが、ボランティア実践と他のカリキュラムをどう関連させるかという点には至っていないと解釈できよう。「何が生徒のニーズを知り理解しうるものなのか」と言う点では、生徒の「そのまま」を受け入れビジョンを示し伴走する立ち位置をとっている。「サービスマーケティングの前に」は、礼儀や服装態度などを教えていた。「経験から何を学ばせるか」という点では、「活動をした後は、まとめを」させ、生徒に「リフレクション」の機会を提供していた。「サービスの経験」で生徒の学力を生かす工夫については、それぞれが得意なことをやるというスタンスを取っていた。また、「自尊心などの心情」を育むことについては、地域の人の教育力に任せ、生徒が行き詰まったとき、気軽に相談できる立場を取っていた。さらに、ディビソンが指摘する「(教師が) 助言者としてファシリテーターとしてより活動的になる」点について、特に教師 B が助言者としてファシリテーターとして活動的に変容していったと観察できた。

次に岡村の議論をふまえると、教師が権力をコントロールする点では、参加を生徒の自己決定にゆだね、成果や結果を性急に求めないポジションを取っていた。しかし、岡村の指摘する教師のポジショナリティの意識化は不十分であったことがうかがわれた。この点が、ディビソンが指摘する「自分や地域に埋め込まれた価値を問い直す」点と連続していることが推察された。結果として、それが、生徒の多様で異質な他者との交渉や妥協を含む政治的シティズンシップの追求」の弱さにつながっていることと考える。

4. 考察と今後の課題

シティズンシップ教育を有効にする基礎である3つの相互依存的な構成要素についての生徒の変容の特徴は、第一

に social and moral responsibility: 学校の内外において、生徒が社会的・道徳的に責任のある行動をとることができるようになっていった。第二に community involvement: 近隣の人々の生活や地域社会に対して関心を払い、コミュニティに参加し貢献することができていた。第三の political literacy: 政治的リテラシーは、その萌芽は、見られるが効果的に運用するには達していないと考察される。

今後の課題として、「地域社会と学校の連携発展」は、第一にボランティア実践における教師のポジショナリティを意識化し、教師が学校の内外で生徒との対話による学習を進めること、特にボランティア実践と他のカリキュラムのつながりを意識すること。第二に学校外のボランティア実践での生徒と地域の人々との議論を頻繁に行い、教師の指導観や社会観を振り返る契機とすることが示唆された。

すなわち、政治的シティズンシップに基づくボランティア実践を指導する教師のポジショナリティを意識化し、サービスからどのように生徒と教師が学習するのか、対話過程を重視して学校内外の実践に埋め込むこと、生徒や地域の人々との対話によって教師が自分の価値観を問いただすことだといえよう。

(注)

- 1 筆者は 2007 年 4 月、シドニー大学で開催された 3rd citizED International Conference において、バーナード・クリックにクリックレポートの成立過程についてインタビュー調査した。その際、バーナード・クリックは、シティズンシップ教育必修化において教育大臣プランケットの果たした役割は大きく決定的であり、その秘書であったトム・ベントリー (Tom Bentley) が教育大臣と委員会との仲介役割を果たしたと語った。
- 2 2006 年 11 月 14 日付けの英国の週刊新聞 'The Guardian Tuesday' には、多くの学校の教師がシティズンシップ教育に対して希望が持てない、その教育方法が分からないことが指摘され論じられている。
- 3 ディビソン は、シティズンシップ教育、教師教育の専門家で、メトロポリタン大学などを経て、2004 年から 2006 年までロンドン大学、教育研究所 (IOE) の教師教育学部長であった。2008 年現在、'International Journal of Citizenship Teacher Education' の編集委員である。筆者は、2004 年 8 月、2005 年 3 月、11 月に渡英し、ディビソン教授にインタビュー調査を行った。ディビソン教授は 2007 年 1 月に来日し、東京と広島で「シティズンシップ教育とその教員養成」について講演している。
- 4 ハーグリーブスは、コンプリヘンシブ学校におけるシティズンシップ教育に関する理論家であり (Hargreaves, 1982)、新労働政権は、ハーグリーブスの「社会的連帯」を取り戻すというシティズンシップ教育理論を引き継ぎたいと考えていた (Arthur, J. Davison, J. and Stow, W., 2000: 8-9)。
- 5 ベントリーとディビソンの論争については別途検討の機会を持ちたい。

- 6 ギデンズは、ロバート・ワスナウの小規模団体の定義、「共通の利益を擁護するために定期的に会合する少人数の集まりを意味する」を引いて、相互扶助のためにつなぐ用意がある団体だと述べている (ギデンズ, 1999: 140-141)。
- 7 「そこにいる人に分かるような言葉で話すことができるようになること」をディビソンは、シティズンシップ教育で育む能力の本質であると論じている (Davison, 2000 b: 23-37)。家庭クラブの会長 S は、人前で話す経験を「新聞社や行政などを相手に 50 回以上経験した」と語った。
- 8 この評価表は、ブリストル大学の研究者によるアクティブシティズンシップを身につけた生涯学習のための価値や資質や態度を評価する方法である。(Deakin Crick, 2007)。

(文献)

- Arthur, J. Davison, J. and Stow, W (2002) Social Literacy Citizenship Education and National Curriculum, London: Routledge
- Arthur & Davies (2006) Teacher Education and Citizenship Education in England, 『社会科研究』全国社会科教育学会、第 64 号、pp. 1-7
- Bentley, T (1998) Learning beyond the classroom: education for a changing world: London DEMOS
- Brown, Angela, Cervero, Ronald M., John Son-Bailey, Juanita, (2000) Making the Invisible Visible: Race, Gender, and teaching in Adult Education, Adult Education Quarterly, Vol. 50-4
- Crick, B. (2007) 'Citizenship: the political and the democratic', Citizenship and Democratic Education, Abstract and Key-note speeches, 3rd citizED International Conference, University of Sydney, 27th-29th April 2007
- Crick Deakin (2007) Enquiry Based Curricula and Active Citizenship: A democratic, archaeological pedagogy, 3rd citizED International Conference, University of Sydney, 27th-29th April 2007
- Davison, J. (2000 a) 'Social Literacy and Service', in Arthur, J. Davison, J. and Stow, W. Social Literacy Citizenship Education and National Curriculum, London: Routledge
- Davison, J. (2000 b) 'Social Literacy and the Discourses of Citizenship', in Arthur, J. Davison, J. and Stow, W. Social Literacy Citizenship Education and National Curriculum, London: Routledge
- Davison, J and Peterson Andrew (2007) The Development of Teacher for Citizenship Education in England, : 東京、2007 年 1 月 8 日「英国シティズンシップ教育科研講演会」配付資料
- ギデンズ (1999) 『第三の道—効率と公正の新たな同盟』佐和隆光訳、日本経済新聞社
- Hargreaves, D (1982) The Challenge for the Comprehensive School: Culture, Curriculum and Community, London: Routledge
- Hargreaves, D (1994) The Mosaic of Learning: Schools and Teachers for the Next Century. London: DEMOS
- Jones and Wallace (1992) Youth, family, and citizenship, Open University Press. Buckingham
- 岸田由美・渋谷恵 (2007) 「今なぜシティズンシップか」『世界のシティズンシップ教育』嶺井明子編著、東信堂、4-15

PROCEEDINGS 03

August 2008

小玉重夫 (2003) 『シティズンシップの教育思想』 白澤社

小玉重夫 (2004) 「ボランティアとシティズンシップ」『日本ボランティア学会 2003 年度誌』 日本ボランティア学会

小玉重夫 (2007) 『シティズンシップ教育と政治教育の現在—講演集』 全国生活指導研究協議会 (滋賀高生研)

内閣府政策統括官『平成 18 年度少子化対策と家族・地域のきずなに関する意識調査』 <http://www.8.cao.go.jp/shouShi/cyousa/cyousa18/kizuna/pdf/mokuji-pdf.html>

Ofsted (2005) Citizenship in secondary schools: evidence from Ofsted inspection (2003/04)

Ofsted (2006) Towards consensus? Citizenship in secondary schools London: Ofsted

岡村昭弘 (2007) 「討議空間づくり」『高校生活指導』173 号、青木書店、106-117

QCA (Qualification and Curriculum Authority) (1998) Education for Citizenship and Teaching of Democracy in School: Final Report of the Advisory Group on Citizenship, London: QCA

千田有紀 (2005) 「アイデンティティとポジショナリティ」『脱アイデンティティ』 上野千鶴子編、勁草書房、267-287

渋谷望 (1999) 「〈参加〉への封じ込め—ネオリベラリズムと主体化する権力」『現代思想』27 (5)、94-105、青土社

四方敬之 (2004) 英国のシティズンシップ・エデュケーションを巡る最近の動向と課題『政治空間』Vol. 13, 5-7

Teachers' Positionality: Citizenship Education in a Community Context

Kazue MOCHIZUKI
(Human Developmental Sciences)

The purpose of this paper is to examine teachers' positionality on citizenship education. "Teachers' positionality" refers to the way in which the individual existence of teachers or their roles and functions in the process of education are positioned by students or others.

We examined club activities of first-year students in a senior high school in the southern part of Akita Prefecture. Like many other local prefectures, Akita suffers from a declining number of children while the ratio of senior citizens is over 28%. The students were encouraged to participate in volunteer services in various fields, as well as traditional festivals or events. Through these events, they cultivated a sense of membership and critical mind of the area they live in which lead them to send out questionnaires to 1, 241 members of the community to find out problems they face in daily life.

Based on the results of these questionnaires, the students organized a forum to discuss measures to make their community more lively. What they discussed in this forum prompted them to request an interview with the mayor and deliver their message to him.

Through these activities, students became more conscious of citizenship, as well as establishing a network with local volunteer groups.

Throughout the whole proceedings, the vice principal of this senior high school served as an off-stage key person. Her positionality is summarized as follows:

- 1) persuasive cheer leader to encourage students' participation
- 2) provider of information on local events, festivals and on volunteer groups
- 3) liaison between the students and local community
- 4) coordinator to make the community open to the participation of students

Keywords: teachers' positionality, active citizenship, citizenship education, volunteer services